

戦略的互惠を推進

2年半ぶり 日中首脳会談

安倍晋三首相は10日、北京の人民大会堂で中国の習近平国家主席と会談した。首脳会談は2年半ぶりで、戦略的互惠関係の推進など関係修復を目指すことで合意した。政治的対立から悪化していた両国の貿易・投資だが、首脳会談実現で「政治経済冷戦」という最悪の状態を脱するとの期待感が高まっている。日中両国の重い扉が開き始める。

（3面に関連記事、最終面に「深層断面」）

安倍首相は会談後、「戦略的互惠関係の原点に立ち戻って関係を改善させていく第一歩になった」とし、冷え込んでいた関係の改善に向けて取り組む姿勢を示した。経済界でも関係改善へ

の期待感が一気に高まっている。経団連の榊原定征会長は同日の会見で、「大変喜ばしいことだ。両国間の対話や協議を重ね、深く広い関係を築いてほしい」とした。日本商工会議所の三村明夫



握手する安倍首相(左)と習近平国家主席(代表撮影)

会頭は「未来志向の両国関係の発展に向けて極めて重要な一歩」とのコメ

「声」が寄せられている。今回の首脳会談で日中の経済関係はどう変化するのか。2014年1-7月の対中投資は前年同期比45%減だったが、経団連の榊原会長は「関係改善が進めば、日本企業

中小「関係改善に期待」

日中関係の改善は、中国に乗り出している中小企業にとっても朗報になる。

治の影響を感じたことはなかったが、ビジネスパートナーは中国人なので雰囲気は良くなる」と余分な心配がなくなる」とす

ファイサ(東京都大田区、ホットランナー成形装置の製造販売)の斎藤進社長は「2008年に中国進出し、売上高は毎

市、産業機械製造)の今瀬玄太社長は「仕事上で政

にとつて、仕事をしやすい国になる。ビジネス環境の整備で貿易・投資は拡大していく」と予想する。過度な落ち込みは是正するとの見方が広がっている。

雪解けの期待が高まる日中関係だが、中国戦略の見直しは避けられないとの見方もある。財界の首脳のひとつは、「対中投資の落ち込みは政治的問題が影響しているわけではなく、個々の企業の経営判断の結果。構造的な要因が大きい」と分析。人件費高騰で、世界の工場への魅力が薄れていることも事実。ベトナム

ックス製コーヒーフィルターを販売しており、販売量が伸びている。日本製品の品質は評価されているが、不買運動などが響いた面もあり、日中関係が好転するに越したことはない」と歓迎する。共伸(栃木県那須塩原市、プレス部品加工業)の前田真作社長は「進出した江蘇省丹陽市の工業団地は日系企業300社